

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月26日
【中間会計期間】	第30期中(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466(86)8660
【事務連絡者氏名】	常務取締役 黒澤 研治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号(横浜本社)
【電話番号】	045(317)1252
【事務連絡者氏名】	経営企画ユニットリーダー 新国 泰正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,317,010	3,232,541	3,005,072	6,847,849	6,808,122
経常利益(損失)(千円)	226,180	67,387	127,956	408,294	268,257
中間(当期)純利益(損失) (千円)	141,989	55,236	67,556	241,640	148,145
純資産額(千円)	2,392,271	2,373,622	2,594,091	2,491,922	2,577,004
総資産額(千円)	5,607,626	5,809,253	5,342,342	6,084,981	6,097,636
1株当たり純資産額(円)	382.28	379.30	414.58	396.13	411.80
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	22.69	8.83	10.80	36.54	23.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	40.9	48.6	41.0	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,029	373,346	788,001	147,300	244,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,299	64,226	57,269	332,266	91,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,063	63	460,468	160,063	80,063
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	597,675	704,857	738,671	395,716	468,750
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	322 (-)	345 (-)	346 (-)	326 (-)	344 (-)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,950,656	2,876,802	2,617,881	6,071,896	6,047,021
経常利益(損失)(千円)	174,197	117,260	84,743	290,866	146,315
中間(当期)純利益(損失) (千円)	108,009	84,439	42,471	170,046	78,013
資本金(千円)	577,610	577,610	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数(株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額(千円)	2,342,225	2,256,760	2,411,216	2,404,263	2,419,213
総資産額(千円)	5,518,893	5,658,603	5,124,504	5,948,439	5,893,695
1株当たり純資産額(円)	374.28	360.63	385.36	382.12	386.59
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	17.26	13.49	6.79	25.10	12.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	8.00	8.00
自己資本比率(%)	42.4	39.9	47.1	40.4	41.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	270 (-)	288 (-)	289 (-)	271 (-)	287 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第28期中、第28期、第29期及び第30期中は潜在株式が存在しないため、第29期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 第30期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	346
---------	-----

(注) 1．当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	289
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境の好転により個人消費の拡がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療への信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、OEM先向けの販売は順調に推移いたしましたが、今年度に見込んでおります臨床検査機器システム（検体検査自動化システム・臨床検査情報システム）の案件の多くが下半期に集中しており、そのため、上半期の販売は低調に推移し、3,005,072千円（対前年同期比7.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の製品系列別構成比率の変動による利益の向上及び売上原価低減による採算性の向上並びに経費削減により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は132,338千円（前年同期営業損失66,059千円）、経常利益は127,956千円（前年同期経常損失67,387千円）、中間純利益は67,556千円（前年同期中間純損失55,236千円）となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。なお、当社グループの経営成績は、臨床検査機器システムの大型案件等の売上計上時期によって、大きな変動を生じる場合があります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,290,194	100.3
臨床検査機器システム	1,204,472	82.7
その他	510,406	104.1
合計	3,005,072	93.0

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ269,920千円増加し738,671千円となりました、各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、788,001千円（前年同期は373,346千円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が130,596千円であったことと、売上債権が1,040,325千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、57,269千円（前年同期は64,226千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が89,077千円であった一方、保険積立金の解約による収入が40,750千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、460,468千円（前年同期は63千円）となりました。これは主に長短借入金410,000千円減少し、配当金の支払いが50,063千円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査試薬	1,215,940	94.1
臨床検査機器システム	1,234,101	76.9
その他	483,734	94.3
合計	2,933,776	86.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査試薬	1,290,194	100.3
臨床検査機器システム	1,204,472	82.7
その他	510,406	104.1
合計	3,005,072	93.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電子データ株式会社	167,691	5.2	583,482	19.4
三島オリンパス株式会社	292,634	9.1	328,274	10.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の「Integrated Solution Provider」を目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、顧客の幅広いニーズを取り入れた製品の開発を進めております。具体的な施策としては、機器・試薬・自動化システム・情報システムの開発の連携を強化し、当社グループ独自の技術力の向上を図りながら、大学等の研究機関・専門メーカーとも連携し製品開発を進めております。

当社の研究開発の基本方針は、次のとおりであります。

- ）医療の質の向上と医療コストの削減に寄与できる製品の開発を行う。
 - ）臨床検査の質の向上と迅速化及び効率化に寄与できる製品の開発を行う。
 - ）当社グループの事業が継続的に発展できる様に製品の開発を行う。
 - ）当社グループのコンセプトであるC・A・C・Lがバランス良く発展し、かつ総合的に効果を発揮できる様に製品の開発を行う。
 - ）常にグローバルな視点をもって、海外の顧客ニーズとビジネスチャンスにも応えられる製品の開発を行う。
- (注)「C・A・C・L」とは、病院検査室で使用します主要部分を網羅する「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」及び「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、459,155千円となっております。また、現在の研究開発体制は、当社の湘南サイト及び本社において研究開発の業務を行っております。

なお、当社グループは、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しており、また、連結子会社である株式会社アットウィルは特段の研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	ジャスダック証券取引所	-
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～平成18年6月30日	-	6,257,900	-	577,610	-	554,549

(4)【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	3,280	52.42
エイアンドティー社員持株会	神奈川県藤沢市遠藤2023-1	605	9.67
松崎 駿二	神奈川県横浜市港北区	237	3.79
肥川 勇二	東京都八王子市	124	1.99
山内 章生	東京都八王子市	102	1.63
平田 勝憲	東京都町田市	95	1.52
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	83	1.33
高橋 芳郎	東京都稲城市	75	1.20
小山 善弘	千葉県船橋市	60	0.96
井川 クキ子	東京都三鷹市	57	0.92
池田 清子	東京都江東区	57	0.92
計	-	4,778	76.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,000	6,251	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	6,251	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	450	508	519	540	520	460
最低(円)	401	417	455	500	415	414

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表については山口監査法人及びみすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		750,865		784,681		514,760		
2. 受取手形及び売掛 金	4	2,247,407		1,781,976		2,822,302		
3. たな卸資産		983,401		1,043,618		977,987		
4. その他		124,961		91,480		99,352		
貸倒引当金		5,442		9,874		6,728		
流動資産合計		4,101,193	70.6	3,691,882	69.1	4,407,674	72.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,3	365,269		358,214		352,162		
(2) 土地	3	356,158		356,158		356,158		
(3) その他	1	228,238	949,666	252,889	967,261	218,708	927,028	
2. 無形固定資産			61,672		62,338		56,796	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資不動産	2,3	300,402		295,846		298,007		
(2) その他		396,318	696,720	325,012	620,859	408,129	706,136	
固定資産合計			1,708,059	29.4	1,650,459	30.9	1,689,962	27.7
資産合計			5,809,253	100.0	5,342,342	100.0	6,097,636	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		757,308		529,490		806,411	
2. 短期借入金	3	1,760,000		1,090,000		1,520,000	
3. 賞与引当金		4,443		4,908		5,199	
4. その他		277,983		337,292		328,232	
流動負債合計		2,799,735	48.2	1,961,690	36.7	2,659,843	43.6
固定負債							
1. 長期借入金	3	170,000		350,000		330,000	
2. 退職給付引当金		116,685		186,103		160,956	
3. 役員退職慰労引当金		317,290		217,060		331,350	
4. その他		31,920		33,396		38,482	
固定負債合計		635,895	10.9	786,559	14.7	860,788	14.1
負債合計		3,435,631	59.1	2,748,250	51.4	3,520,632	57.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		577,610	9.9	-	-	577,610	9.5
資本剰余金		554,549	9.5	-	-	554,549	9.1
利益剰余金		1,241,462	21.5	-	-	1,444,844	23.7
資本合計		2,373,622	40.9	-	-	2,577,004	42.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,809,253	100.0	-	-	6,097,636	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	577,610	10.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	554,549	10.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,462,337	27.4	-	-
4. 自己株式		-	-	405	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,594,091	48.6	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	2,594,091	48.6	-	-
負債純資産合計		-	-	5,342,342	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,232,541	100.0	3,005,072	100.0	6,808,122	100.0
売上原価		1,668,107	51.6	1,288,187	42.9	3,315,329	48.7
売上総利益		1,564,433	48.4	1,716,885	57.1	3,492,793	51.3
販売費及び一般管理費		1,630,493	50.4	1,584,546	52.7	3,218,160	47.3
営業利益(損失)		66,059	2.0	132,338	4.4	274,633	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		198		110		321	
2. 受取配当金		1,000		1,000		1,084	
3. 投資不動産賃貸収入		5,576		5,576		11,152	
4. 業務受託収入		1,650		-		2,970	
5. その他		2,396	0.3	3,571	0.4	3,500	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		6,997		7,972		13,985	
2. 投資不動産賃貸費用		3,447		3,270		6,895	
3. 固定資産除却損		207		829		1,718	
4. その他		1,497	0.4	2,567	0.5	2,804	0.4
経常利益(損失)		67,387	2.1	127,956	4.3	268,257	3.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,345		-		59	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	0.1	2,640	0.0	59	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		66,042	2.0	130,596	4.3	268,316	3.9
法人税、住民税及び事業税		23,073		20,662		138,401	
法人税等調整額		33,879	0.3	42,377	2.1	18,230	1.7
中間(当期)純利益(損失)		55,236	1.7	67,556	2.2	148,145	2.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			554,549		554,549
資本剰余金中間期末 (期末)残高			554,549		554,549
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,359,762		1,359,762
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	148,145	148,145
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		55,236		-	
2. 配当金		50,063		50,063	
3. 取締役賞与金		13,000	118,300	13,000	63,063
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,241,462		1,444,844

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	-	2,577,004	2,577,004
中間連結会計期間 中の変動額						
剰余金の配当			50,063		50,063	50,063
中間純利益			67,556		67,556	67,556
自己株式の取得				405	405	405
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	-	-	17,492	405	17,087	17,087
平成18年 6月30 日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,462,337	405	2,594,091	2,594,091

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		66,042	130,596	268,316
減価償却費		72,777	69,036	158,979
貸倒引当金の増減額		1,345	3,146	59
退職給付引当金の増 減額		46,735	25,146	91,006
役員退職慰労引当金 の増減額		1,290	114,290	15,350
受取利息及び受取配 当金		1,198	1,110	1,405
支払利息		6,997	7,972	13,985
固定資産除却損		207	829	1,718
売上債権の増減額		480,605	1,040,325	94,289
たな卸資産の増減額		119,590	65,630	125,004
仕入債務の増減額		153,436	275,766	104,333
役員賞与の支払額		13,000	-	13,000
その他		57,211	43,741	67,178
小計		435,967	863,997	394,094
利息及び配当金の受 取額		1,031	1,010	1,338
利息の支払額		9,413	9,178	15,161
法人税等の支払額		54,239	67,827	135,553
営業活動によるキャッ シュ・フロー		373,346	788,001	244,719

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		33,001	89,077	81,933
無形固定資産の取得 による支出		36,266	4,642	23,066
貸付けによる支出		450	-	20,670
貸付金の回収による 収入		5,059	189	25,228
保険積立金の解約に よる収入		-	40,750	-
その他		431	4,489	8,644
投資活動によるキャッ シュ・フロー		64,226	57,269	91,796
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,200,000	2,600,000	6,100,000
短期借入金の返済に よる支出		3,000,000	3,000,000	6,200,000
長期借入れによる収 入		-	100,000	300,000
長期借入金の返済に よる支出		150,000	110,000	230,000
自己株式の取得によ る支出		-	405	-
配当金の支払額		50,063	50,063	50,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー		63	460,468	80,063
現金及び現金同等物に 係る換算差額		83	342	175
現金及び現金同等物の 増減額		309,140	269,920	73,034
現金及び現金同等物の 期首残高		395,716	468,750	395,716
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		704,857	738,671	468,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に 含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。	同 左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法によ る原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不 動産 建 物...定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金 銭債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不 動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不 動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ．賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務遂行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項イ．消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ．賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項イ．消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ロ。「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間連結会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において当社が予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>ロ。「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間連結会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において当社が予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	ロ.
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,594,091千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「保険料収入」は当中間連結会計期間において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険金収入」は109千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「業務受託収入」は当中間連結会計期間において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057,494千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,034千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,111,655千円
2 投資不動産の減価償却累計額 132,559千円	2 投資不動産の減価償却累計額 136,446千円	2 投資不動産の減価償却累計額 134,284千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物 129,235千円	建物 124,771千円	建物 127,003千円
土地 188,412	土地 188,412	土地 188,412
投資不動産 293,244	投資不動産 289,408	投資不動産 291,326
計 610,891	計 602,591	計 606,741
上記物件について、短期借入金 1,100,000千円、長期借入金(1年内返 済予定額を含む)140,000千円の担保 に供しております。	上記物件について、短期借入金 500,000千円、長期借入金(1年内返 済予定額を含む)330,000千円の担保 に供しております。	上記物件について、短期借入金 800,000千円、長期借入金(1年内返 済予定額を含む)400,000千円の担保 に供しております。
4	4	4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日でありましたため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 41,881千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 372,909千円	給与・賞与 366,738千円	給与・賞与 738,058千円
賞与引当金繰入額 981	賞与引当金繰入額 983	賞与引当金繰入額 976
退職給付費用 64,045	退職給付費用 55,853	退職給付費用 128,064
役員退職慰労引当金 繰入額 14,290	役員退職慰労引当金 繰入額 7,040	役員退職慰労引当金 繰入額 28,350
研究開発費 476,818	研究開発費 459,155	研究開発費 944,109
賃借料 175,957	賃借料 153,803	賃借料 342,128
	貸倒引当金繰入額 3,146	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 750,865千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 46,008 <u>現金及び現金同等物 704,857</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 784,681千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 46,010 <u>現金及び現金同等物 738,671</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 514,760千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 46,010 <u>現金及び現金同等物 468,750</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産	434,193	264,797	169,395	有形固定資産	349,497	192,792	156,705	有形固定資産	438,633	259,088	179,545
無形固定資産	58,559	25,682	32,877	無形固定資産	58,391	36,176	22,214	無形固定資産	59,159	31,678	27,481
合計	492,752	290,479	202,272	合計	407,889	228,969	178,920	合計	467,792	290,766	207,026
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 89,647千円				1年内 66,556千円				1年内 82,174千円			
1年超 116,614千円				1年超 115,493千円				1年超 128,290千円			
合計 206,262千円				合計 182,049千円				合計 210,465千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,640千円				支払リース料 47,568千円				支払リース料 107,735千円			
減価償却費相当額 53,867千円				減価償却費相当額 45,527千円				減価償却費相当額 102,838千円			
支払利息相当額 2,056千円				支払利息相当額 1,762千円				支払利息相当額 3,852千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

前連結会計年度 (平成17年12月31日)

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 379円30銭 1株当たり中間純損失 8円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 414円58銭 1株当たり中間純利益 10円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 411円80銭 1株当たり当期純利益 23円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	55,236	67,556	148,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益(純損失)(千円)	55,236	67,556	148,145
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,442	6,257,900

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)において、該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		472,191		534,268		300,990	
2. 受取手形	5	808,034		578,142		428,063	
3. 売掛金		1,245,423		985,878		2,108,937	
4. たな卸資産		951,314		1,014,776		943,291	
5. その他		398,721		285,781		342,522	
貸倒引当金		205		4,505		253	
流動資産合計		3,875,480	68.5	3,394,339	66.2	4,123,551	70.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,3	351,660		346,102		339,364	
(2) 土地	3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	1	233,083		256,246		224,272	
有形固定資産合計		940,901		958,507		919,795	
2. 無形固定資産		55,698		57,380		51,315	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	2,3	300,402		295,846		298,007	
(2) その他		486,119		418,430		501,025	
投資その他の資産 合計		786,522		714,276		799,032	
固定資産合計		1,783,123	31.5	1,730,164	33.8	1,770,143	30.0
資産合計		5,658,603	100.0	5,124,504	100.0	5,893,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		229,108		224,484		231,433	
2. 買掛金		538,250		308,809		581,913	
3. 短期借入金	3	1,600,000		900,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	3	160,000		190,000		220,000	
5. 賞与引当金		4,234		4,664		4,947	
6. その他	4	247,190		306,885		283,384	
流動負債合計		2,778,783	49.1	1,934,843	37.7	2,621,679	44.5
固定負債							
1. 長期借入金	3	170,000		350,000		330,000	
2. 退職給付引当金		116,685		186,103		160,956	
3. 役員退職慰労 引当金		317,290		217,060		331,350	
4. その他		19,083		25,280		30,496	
固定負債合計		623,059	11.0	778,443	15.2	852,802	14.5
負債合計		3,401,843	60.1	2,713,287	52.9	3,474,481	59.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		577,610	10.2	-	-	577,610	9.8
資本剰余金							
資本準備金		554,549		-		554,549	
資本剰余金合計		554,549	9.8	-	-	554,549	9.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		28,686		-		28,686	
2. 任意積立金		799,431		-		799,431	
3. 中間(当期)未処 分利益		296,482		-		458,936	
利益剰余金合計		1,124,600	19.9	-	-	1,287,053	21.8
資本合計		2,256,760	39.9	-	-	2,419,213	41.0
負債資本合計		5,658,603	100.0	-	-	5,893,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	577,610	11.3	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	554,549		-	
資本剰余金合計		-	-	554,549	10.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	28,686		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	5,015		-	
別途積立金		-	-	790,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	455,760		-	
利益剰余金合計		-	-	1,279,462	25.0	-	-
4. 自己株式		-	-	405	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,411,216	47.1	-	-
純資産合計		-	-	2,411,216	47.1	-	-
負債純資産合計		-	-	5,124,504	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,876,802	100.0		2,617,881	100.0		6,047,021	100.0
売上原価			1,570,537	54.6		1,154,184	44.1		3,107,677	51.4
売上総利益			1,306,264	45.4		1,463,696	55.9		2,939,343	48.6
販売費及び一般管理費			1,422,907	49.5		1,375,289	52.5		2,788,101	46.1
営業利益(損失)			116,642	4.1		88,406	3.4		151,242	2.5
営業外収益	1		11,428	0.4		10,629	0.4		20,221	0.3
営業外費用	2		12,046	0.4		14,292	0.6		25,148	0.4
経常利益(損失)			117,260	4.1		84,743	3.2		146,315	2.4
特別利益	3		38	0.0		2,640	0.1		-	-
税引前中間(当期)純利益(損失)			117,221	4.1		87,383	3.3		146,315	2.4
法人税、住民税及び事業税		5,148			4,829			90,648		
法人税等調整額		37,929	32,781	1.2	40,082	44,911	1.7	22,346	68,301	1.1
中間(当期)純利益(損失)			84,439	2.9		42,471	1.6		78,013	1.3
前期繰越利益			380,922			-			380,922	
中間(当期)未処分利益			296,482			-			458,936	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	-	2,419,213	2,419,213
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備 金の取崩し					4,415		4,415	-		-	-
剰余金の配当							50,063	50,063		50,063	50,063
中間純利益							42,471	42,471		42,471	42,471
自己株式の取 得									405	405	405
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,415	-	3,175	7,591	405	7,996	7,996
平成18年6月30 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	5,015	790,000	455,760	1,279,462	405	2,411,216	2,411,216

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>建物...定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務遂行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は2,411,216千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,038,267千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,143,218千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,118千円
2 投資不動産の減価償却累計額 132,559千円	2 投資不動産の減価償却累計額 136,446千円	2 投資不動産の減価償却累計額 134,284千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物 129,235千円	建物 124,771千円	建物 127,003千円
土地 188,412	土地 188,412	土地 188,412
投資不動産 293,244	投資不動産 289,408	投資不動産 291,326
計 610,891	計 602,591	計 606,741
上記物件は、短期借入金1,100,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)140,000千円の担保に供しております。	上記物件は、短期借入金500,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)330,000千円の担保に供しております。	上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同 左	4
5	5	5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,491千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 807千円</p> <p>受取配当金 1,000</p> <p>投資不動産賃貸収入 5,576</p> <p>業務受託収入 1,650</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 610千円</p> <p>受取配当金 1,000</p> <p>投資不動産賃貸収入 5,576</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,516千円</p> <p>受取配当金 1,084</p> <p>投資不動産賃貸収入 11,152</p> <p>業務受託収入 2,970</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6,994千円</p> <p>固定資産除却損 207</p> <p>投資不動産賃貸費用 3,447</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,966千円</p> <p>固定資産除却損 638</p> <p>投資不動産賃貸費用 3,270</p> <p>手形売却損 1,433</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,979千円</p> <p>固定資産除却損 1,568</p> <p>投資不動産賃貸費用 6,895</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 38千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当金 2,640千円</p> <p>戻入益</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,982千円</p> <p>無形固定資産 4,740</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58,697千円</p> <p>無形固定資産 5,371</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 137,834千円</p> <p>無形固定資産 10,813</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産	261,074	187,428	73,645	有形固定資産	175,969	100,727	75,242	有形固定資産	261,239	173,919	87,319
無形固定資産	56,209	24,626	31,582	無形固定資産	56,209	35,868	20,341	無形固定資産	56,209	30,247	25,961
合計	317,283	212,054	105,228	合計	232,178	136,595	95,583	合計	317,448	204,167	113,281
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,431千円				1年内 33,957千円				1年内 47,753千円			
1年超 52,364千円				1年超 63,304千円				1年超 67,506千円			
合計 107,796千円				合計 97,261千円				合計 115,260千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 37,403千円				支払リース料 28,694千円				支払リース料 69,399千円			
減価償却費相当額 35,457千円				減価償却費相当額 27,498千円				減価償却費相当額 66,172千円			
支払利息相当額 1,115千円				支払利息相当額 926千円				支払利息相当額 1,997千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 360円63銭 1株当たり中間純損失 13円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 385円36銭 1株当たり中間純利益 6円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 386円59銭 1株当たり当期純利益 12円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	84,439	42,471	78,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益(純損失)(千円)	84,439	42,471	78,013
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,442	6,257,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。